



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所  
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎

TEL 03-3458-1130

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	51,751	△5.3	3,413	△37.7	3,671	△42.6	2,460	△39.0
27年3月期第3四半期	54,657	8.4	5,482	50.5	6,401	60.9	4,034	65.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,566百万円 (△74.1%) 27年3月期第3四半期 6,057百万円 (53.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.00	—
27年3月期第3四半期	68.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	102,269		47,013		46.0	
27年3月期	102,372		46,678		45.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,013百万円 27年3月期 46,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	11.50	19.00
28年3月期	—	9.50	—		
28年3月期(予想)				9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.0	7,100	△14.3	7,700	△10.7	5,000	△6.0	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	58,717,936 株	27年3月期	58,717,936 株
28年3月期3Q	121,425 株	27年3月期	118,902 株
28年3月期3Q	58,597,895 株	27年3月期3Q	58,601,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の政策により企業収益や雇用情勢に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の減速に続き東南アジア経済の鈍化により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境について、国内向けは、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移しました。海外向けは、中国経済の減速傾向や東南アジア経済の鈍化により需要は大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は517億5千1百万円(前年同期比94.7%)となり、利益につきましては、営業利益34億1千3百万円(前年同期比62.3%)、経常利益36億7千1百万円(前年同期比57.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億6千万円(前年同期比61.0%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向けの建設用クレーン及び油圧ショベル等は、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ19億円増加しました。海外向けは、中国経済の減速傾向や東南アジア経済の鈍化により需要は減少し、売上高は前年同期に比べ27億2千9百万円減少しました。よって日本の売上高は478億3千3百万円(前年同期比98.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は25億6千2百万円(前年同期比75.9%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルは、中国経済の減速に伴う地方都市のインフラ整備の抑制等で需要は大幅に減少し、売上高は48億9千4百万円(前年同期比61.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は6億8千8百万円(前年同期比32.1%)となりました。

③ その他

平成26年9月に、海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立しましたが、工場建設中につき、現在のところ製造・販売は行っておりません。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内向けは、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ11億9千7百万円増加しました。海外向けは、東南アジア経済の鈍化により需要は減少し、売上高は前年同期に比べ17億5千7百万円減少しました。よって建設用クレーンの売上高は364億5千1百万円(前年同期比98.5%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内向けは、防災・震災復興や首都圏を中心とした耐震建て替え工事等の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ7億2千8百万円増加しました。海外向けは、特に中国経済の減速に伴う地方都市のインフラ整備の抑制等で、需要は大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ30億1千3百万円の減少となりました。よって油圧ショベル等の売上高は143億4千8百万円(前年同期比86.3%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等の売上高は9億5千1百万円(前年同期比94.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,023億7千2百万円に比べ1億2百万円減少し、1,022億6千9百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加89億8千7百万円、現金及び預金の減少58億1千6百万円、受取手形及び売掛金の減少38億2千4百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の556億9千3百万円に比べ4億3千7百万円減少し、552億5千6百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加21億1千万円、支払手形及び買掛金の減少24億3百万円、未払法人税等の減少7億6千6百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の466億7千8百万円に比べ3億3千4百万円増加し、470億1千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加12億3千万円、為替換算調整勘定の減少9億1千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、前回公表(平成27年11月10日発表)の通期連結業績予想値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,609	12,792
受取手形及び売掛金	44,089	40,265
たな卸資産	26,006	34,993
繰延税金資産	1,572	1,510
その他	1,075	1,114
貸倒引当金	△2,258	△2,367
流動資産合計	89,095	88,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,375	4,666
機械装置及び運搬具（純額）	1,568	1,685
土地	2,734	3,639
建設仮勘定	746	38
その他（純額）	164	165
有形固定資産合計	9,589	10,195
無形固定資産	278	293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,913	1,964
破産更生債権等	920	882
その他	1,495	1,506
貸倒引当金	△920	△882
投資その他の資産合計	3,409	3,471
固定資産合計	13,276	13,959
資産合計	102,372	102,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,126	25,722
短期借入金	3,480	5,590
1年内返済予定の長期借入金	7,048	6,924
未払法人税等	1,051	285
賞与引当金	540	287
製品保証引当金	417	497
その他	2,097	1,694
流動負債合計	42,761	41,002
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	9,793	11,206
退職給付に係る負債	25	2
繰延税金負債	965	913
その他	647	631
固定負債合計	12,931	14,253
負債合計	55,693	55,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	32,143	33,373
自己株式	△32	△33
株主資本合計	42,156	43,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	233
為替換算調整勘定	4,372	3,460
退職給付に係る調整累計額	△90	△65
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,627
純資産合計	46,678	47,013
負債純資産合計	102,372	102,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,657	51,751
売上原価	44,702	43,361
売上総利益	9,954	8,389
販売費及び一般管理費	4,472	4,976
営業利益	5,482	3,413
営業外収益		
受取利息	36	49
割賦販売受取利息	364	317
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	60	63
為替差益	37	—
貸倒引当金戻入額	606	—
製品保証引当金戻入額	57	—
その他	45	45
営業外収益合計	1,223	492
営業外費用		
支払利息	254	218
為替差損	—	1
その他	49	14
営業外費用合計	304	233
経常利益	6,401	3,671
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	6	—
固定資産処分損	76	—
特別損失合計	82	—
税金等調整前四半期純利益	6,322	3,671
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,232
法人税等調整額	688	△22
法人税等合計	2,288	1,210
四半期純利益	4,034	2,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,034	2,460



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,034	2,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△4
為替換算調整勘定	1,922	△912
退職給付に係る調整額	30	24
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	2,022	△894
四半期包括利益	6,057	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,057	1,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	46,739	7,918	54,657	—	54,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,923	22	1,945	△1,945	—
計	48,662	7,940	56,602	△1,945	54,657
セグメント利益	3,377	2,148	5,525	△42	5,482

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△42百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,856	4,894	51,751	—	51,751	—	51,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	976	—	976	—	976	△976	—
計	47,833	4,894	52,727	—	52,727	△976	51,751
セグメント利益又は損失(△)	2,562	688	3,251	△4	3,247	165	3,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去165百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。